(平成21年6月1日教育長決裁)

(目的)

第1条 この要綱は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第26条の規定により、各務原市教育委員会(以下「教育委員会」という。)がその権限に属する事務・事業の管理及び執行の状況について点検及び評価(以下「点検評価」という。)を実施することに関し、必要な事項を定め、もって教育委員会の事務・事業推進体制を一層充実させ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民に対する行政の透明性を確保し、説明責任を果たすことを目的とする。

(点検評価の実施)

- 第2条 教育委員会は、前年度の教育委員会の取組について、点検評価を行う。
- 2 教育委員会は、前項の点検評価を適正なものとするため、評価委員の意見を聴かなければならない。

(評価事項)

- 第3条 点検評価は、次に掲げる事項について実施するものとし、第2号に掲げる事項については、別に定める基準により行うものとする。
 - (1)教育委員会の活動状況、教育委員会会議の実施状況等
 - (2) 事務事業の執行状況、教育委員会の主な重点施策の執行状況及びその成果
 - (3) 前年度の点検評価結果への対応状況

(点検評価の手順)

- 第4条 点検評価を実施するに当たっては、教育委員会事務局各課がその所管する事 務事業等について自己評価を行う。
- 2 教育委員会は、前項の自己評価について、評価委員から意見を聴取する。
- 3 教育委員会は、第1項の自己評価及び前項の意見を踏まえ、最終評価を実施する。 (評価委員)
- 第5条 評価委員は、4人以内とし、次に掲げる者のうちから教育委員会が依頼する。
 - (1)教育に関し学識経験を有する者
 - (2) 保護者
 - (3) 民間における企業、団体等の関係者
 - (4) その他教育委員会が適当と認める者

- 2 評価委員のうち1人以上は、前項第1号に掲げる者でなければならない。 (報告書の提出)
- 第6条 教育委員会は、点検評価に係る報告書をまとめ、議会に提出する。 (報告書の公表)
- 第7条 教育委員会は、前条の報告書を各務原市ウェブサイトに掲載して公表する。 (その他)
- 第8条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、教育委員会が定める。

附則

この要綱は、平成21年6月1日から施行する。

附 則(平成24年6月1日教育長決裁)

この要綱は、決裁の日から施行する。

附 則(平成26年6月1日教育長決裁)

この要綱は、決裁の日から施行する。

附 則(平成30年1月31日教育長決裁)

この要綱は、決裁の日から施行する。

附 則(令和3年6月30日教育長決裁)

- 1 この要綱は、決裁の日から施行する。
- 2 改正後の第3条及び第4条の規定は、令和2年度の教育委員会の取組に係る点検 評価について適用する。

附 則(令和7年3月31日教育長決裁)

- 1 この要綱は、令和7年4月1日から施行する。
- 2 この要綱の施行の際現に改正前の第5条の規定により評価委員として委嘱されている者は、この要綱の施行の時において解嘱されたものとみなす。